

令和5年度 第2回定例会 個人質問



QRコードから議会の映像が見れます▲



2023年6月15日

避難所運営について

問 地域の方々をはじめ、松原防災士会や学校職員など、さまざまな方々の意見を伺いながら、学校ごとにその地域に応じたゾーニングや避難所運営マニュアルを作成されていますが、誰もが安全に避難できるよう、学校施設を避難所として利用していく中で特に留意している点はありますか。



答 要配慮者や高齢の方を避難する上で、できるだけ移動距離や段差の少ない導線を考慮した避難スペースやトイレを確保するようにしております。また、避難所として安全に運営していくことも重要ですが、学校としての機能を維持することも重要なことと考え、学校を運営していく上で重要な場所にあっては利用しないなど、学校職員とも協議しながらゾーニングをおこなっております。

問 学校には個人情報が多く存在しています。各教室にはそこに通う生徒の名前が記載されたファイルや掲示物などがあります。また教員室等には生徒の住所や連絡先が保管されている。特に支援教室を利用する児童・生徒の父兄の中には、子どもが支援教室を利用していることを近隣の方々にはあまり知られたくない、といった声も実際にはあります。そういう事を総合的に考えますと、今後、避難所運営を行っていくにあたっては、個人情報の保護への配慮も重要な検討事項だと考えます。



答 避難スペースとして利用する際には、配慮が必要な事項について、学校とも協議しながら、市民の皆様が安心して学校に避難して頂けるよう進めてまいります。

要望 今後、避難所運営を検討する際には、個人情報の保護を考慮した上で、例えば、各教室の中で使用する教室の優先順位を決定する等のご検討をお願いしたい。今後は避難所運営マニュアル作成を進める際に、個人情報保護の意識付けを、危機管理課として行っていただきたい。

防災教育について

問 学校教育での防災学習の具体的な内容について。



答 小学校社会科においては、「自然災害から地域の安全を守る諸活動」について学ぶ单元があります。本市の小学生が学ぶ副教材「わたしたちの松原市」においても扱っており、2018年に発生した台風21号による松原市内の被害の様子など、自然災害のもたらす被害の大きさが紹介されている。避難場所や避難経路の確認といった災害への備えについて学ぶ機会にもなっています。

問 副教材「わたしたちの松原市」は、松原市の災害の写真が掲載されており、災害とは遠い地域の話ではなく身近に起こりうる事なのだと実感できる大変すばらしい教材です。その上で、学校で学んだ事が各家庭で活かされてこそだと思いますので、そういった取り組みもお願いしたい。

答 今年度、再開されている日曜参観においては、全学年の保護者が学校に来る機会を利用して、授業参観とともに、児童生徒の引き渡し訓練を実施する学校もあり、災害時の行動を保護者も交えてシミュレーションする機会を設けております。

問 松原市では3月に総合防災訓練を行いました。一部の中学校では生徒がファーストミッションボックスを使用する取り組みも行われたとお聞きしておりますが。



答 松原第三中学校、松原第七中学校において、ファーストミッションボックスを活用した避難訓練が実施されました。今後も関係部局と連携をとりながら、ファーストミッションボックスを活用した避難訓練の在り方についても研究を進めてまいりたい。

問 学校が避難所となった場合の個人情報の保護について、平常時から学校が避難所になる事を想定した取り組みが必要です。学校における日常的な個人情報の管理方法と災害時の対応についてお答えください。

答 個人情報については普段から慎重に扱うことを学校とは共有しております。特に情報が集中する校長室や職員室につきましては、施錠できるロッカーや金庫などに保管し、管理職によって鍵は管理されております。支援学級に限らず各教室においても個人の学習ファイルやノートが保管されており、災害時には学校が避難所として利用される場合を想定し、個人情報の管理について今後も慎重に対応してまいります。

要望 平時においては学校として災害時を想定した上での普段からの管理方法を、また、災害発生時においては危機管理課にてゾーニングにおける個人情報保護への取り組み、これらを同時並行して研究していただきたい。



また、これらを行っていく為には危機管理課と学校教育部の連携が大事です。例えば数か月に1回でも結構ですので、一つの机でこれらの課題に対しての情報交換や意見を交わすなどの場を設けてみるのも良いかと思う。

中学生以下の子どもへ自転車用ヘルメット購入費助成を

問 最近3年間くらいの交通事故の発生件数に対しての自転車事故の割合はどのようになっていますか。



答 2020年で約32.8%、2021年で約31%、2022年で約37%となっております。

問 交通事故発生件数のうち自転車事故は毎年3割以上を占めている。自転車事故では頭部を損傷するケースが多く、事故の重傷化を防ぐためにはヘルメット着用は大切であるとの考え方から法律が改正されヘルメットが努力義務となった。本市では平成28年4月より、65歳以上の市民に対して安全基準に適合しているヘルメットを購入した場合の購入額の2分の1、但し2,000円が上限で購入費用の助成を継続して行っております。法改正をうけて高齢者ヘルメットの申請状況は増加したか。



答 令和4年4月から令和5年2月までの11か月の申請件数は20件でしたが、令和5年3月は、ひと月で86件の申請がありました。その後、4月5月ともそれぞれ約100件の申請をいただいている。

問 自転車事故による重傷化から子どもたちを守るために、中学生以下の子どもたちへのヘルメット購入費助成の創設に対してご検討をしていただきたい。

答 セーフコミュニティ交通安全対策委員会がヘルメット着用の努力義務化による影響を調査するために、子どもたちも含めたあらゆる世代において、ヘルメット着用に関するアンケートを実施する。今後も普及啓発の手法を研究してまいりたい。



要望 自転車用ヘルメットの普及啓発の手法として購入費助成は大きな効果をもたらすと思います。中学3年生までの13,000人の子どもたちに対して購入費助成をしていくにあたって、助成額はいくらが良いか。また、子どもに対してのヘルメットなので、頭のサイズも年々大きくなり、一回購入すれば良いという訳にはいかないので、その制度設計については、現在行っている高齢者に対してのものと比較すると、大変難しくなるとは思います。しかし一つ一つ数字を出していかないと総合的な判断も出来ないので、どうか前向きにご検討及び研究をしていただきたい事をお願いする。